

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ニッピ
 コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 隆男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 河村 桂作
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3888-5117
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	37,829	△4.4	1,902	△21.2	1,708	△20.9	1,292	△40.7
24年3月期	39,561	3.5	2,413	8.9	2,160	29.3	2,180	210.5

(注) 包括利益 25年3月期 1,861百万円 (△37.4%) 24年3月期 2,972百万円 (317.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	114.60	—	6.8	2.8	5.0
24年3月期	193.30	—	13.1	3.5	6.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 321百万円 24年3月期 371百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	60,331	20,222	32.8	1,752.60
24年3月期	62,571	18,450	28.8	1,598.86

(参考) 自己資本 25年3月期 19,770百万円 24年3月期 18,038百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,531	2,259	△4,717	4,102
24年3月期	2,819	△4,951	1,941	4,010

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	83	3.6	0.5
25年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	119	8.7	0.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		14.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	3.7	800	△32.4	600	△40.0	500	△69.1	44.32
通期	40,300	6.5	1,900	△0.1	1,400	△18.0	800	△38.1	70.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しておりません。詳細は、添付資料17ページ「(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	12,000,000 株	24年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	719,622 株	24年3月期	718,201 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	11,281,411 株	24年3月期	11,282,468 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	24,299	△4.4	1,263	△26.7	948	△25.7	691	△32.5
24年3月期	25,416	4.3	1,723	5.8	1,277	8.1	1,025	100.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	57.85	—
24年3月期	85.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年3月期	49,922		16,735		33.5	1,400.53		
24年3月期	53,871		15,813		29.4	1,323.21		

(参考) 自己資本 25年3月期 16,735百万円 24年3月期 15,813百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	12,700	4.0	500	△11.8	500	△60.0	41.84	
通期	26,000	7.0	1,000	5.4	750	8.5	62.76	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	27
(1) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、本格的な震災復興需要により景気の持ち直しが見られ、また、昨年末以降の景気対策・金融政策等に対する期待感から、一部に明るさを取り戻しているものの、欧州債務問題の長期化、中国経済の減速等から、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは主力商品であるコラーゲン・ケーシング、ゼラチン、ペプタイドをはじめ、コラーゲン関連商品、皮革関連商品の拡販施策の展開を図り、利益体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37,829百万円(前期比4.4%減)、営業利益は1,902百万円(同21.2%減)となりました。また、経常利益は1,708百万円(同20.9%減)となり、足立区千住地域の保有不動産の一部売却に伴う特別利益及び税金費用等の計上により当期純利益は1,292百万円(同40.7%減)となりました。

セグメントの状況につきましては以下の通りであります。

① コラーゲン・ケーシング事業

コラーゲン・ケーシング部門は、世界的な天然羊腸の供給不足による価格高騰を受け、これまで天然羊腸志向の強かった国内市場においてもコラーゲン・ケーシング等への代替が進み、国内販売は順調に推移しました。輸出部門は円高・原料価格上昇に対処するため販売価格の値上げに取り組みました。また、エネルギーコストなどの上昇が見られ生産活動は厳しい状況で推移しました。

この結果、コラーゲン・ケーシング事業の売上高は、8,819百万円(前期比7.9%増)、営業利益は1,910百万円(同30.7%増)となりました。

② ゼラチン関連事業

ゼラチン部門は、厳しい価格競争が続くなか、主力であり単価の高いコンビニエンス向け食品用の売り上げが減少しました。また、ペプタイド部門は、取引先の中国向け輸出の低迷及びコラーゲンに対抗する美肌新素材の出現などにより売り上げが伸び悩みました。さらに、両部門ともに輸入原料価格の高騰があり収益的にも厳しい状況で推移しました。

この結果、ゼラチン関連事業の売上高は7,279百万円(前期比15.0%減)、営業利益は649百万円(同27.8%減)となりました。

③ 化粧品関連事業

化粧品部門は、化粧品市場において大手企業参入による競争が激化するなか、当社グループの企業認知向上を主目的としてTVCMなどの宣伝広告の強化を図りましたが、企業認知度は向上したものの、新規顧客の獲得、販売拡大には至りませんでした。また、当部門の主力商品である「スキンケアクリーム」、「コラーゲン100」の拡販に注力しましたが、厳しい状況で推移しました。

この結果、化粧品関連事業の売上高は4,399百万円(前期比8.6%減)、営業利益は434百万円(同60.2%減)となりました。

④ 皮革関連事業

車輛部門は、材質・材料の変更に伴う製品単価の低下及び中国での自動車販売の低迷などにより売り上げが減少しました。靴・袋物部門は、輸入製品の急増により低価格指向との競争はあるものの、高付加価値商品は堅調であり、婦人靴用革及び紳士靴用革は横ばいで推移しました。

この結果、皮革関連事業の売上高は9,816百万円(前期比8.2%減)、営業利益は143百万円(同9.5%減)となりました。

⑤ 賃貸・不動産事業

不動産・賃貸部門は、再開発を進めている東京都足立区及び大阪市浪速区の土地で引き続き遊休土地の有効活用をねらいとした賃貸事業を継続しております。また、賃貸物件は一部減少しましたが、平成25年1月より三菱地所株式会社への賃貸を開始しました。

この結果、不動産・賃貸事業の売上高は380百万円(前期比11.5%減)、営業利益は166百万円(同13.0%減)となりました。

⑥ 食品その他事業

食品その他事業部門は、有機農作物・輸入建材・イタリア食材・BSE検査キット・リンカー・化成品は堅調に推移しました。

この結果、食品その他事業の売上高は7,134百万円(前期比3.6%増)、営業利益は193百万円(同8.1%減)となりました。

・次期の見通し

次期の我が国経済は、アベノミクスが実態経済全般の浮揚に繋がる事が期待されるものの、その度合いは不十分な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社は、生産コストを抑え競争力のある商品づくりに取り組むとともに、顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は若干の増収を見込むものの、原材料価格の上昇を主因とする売上原価の増加と広告宣伝費を含めた販管費の増加が予想されるため、次期の利益水準は当期と比べ概ね横這いとなる見通しであります。

また、平成25年5月13日に公表いたしました「株式会社リーガルコーポレーションとの資本関係等の一部変更に関するお知らせ」における保有株式の売却により有価証券売却益が発生する見込みであります。

以上により、次期(平成26年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高40,300百万円(前期比6.5%増)、営業利益1,900百万円(前期比0.1%減)、経常利益1,400百万円(前期比18.0%減)、当期純利益800百万円(前期比38.1%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、現金及び預金、商品及び製品が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ344百万円増加し、19,468百万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、東京都足立区の再開発事業による土地の売却などにより、有形固定資産が3,534百万円減少しました。また、投資有価証券の評価により、投資その他資産が918百万円増加しました。これにより、前連結会計年度末と比べて2,576百万円減少し、40,828百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加しましたが、短期借入金、設備関係支払手形が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,425百万円減少し、19,933百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、長期借入金、長期未払金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ2,586百万円減少し、20,175百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金、有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,772百万円増加し、20,222百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ91百万円増加し、4,102百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,203百万円、減価償却費等949百万円、土地開発関連費用の支払1,185百万円、有形固定資産売却益1,678百万円、法人税等の支払額337百万円などにより、2,531百万円の収入(前連結会計年度は、2,819百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、東京都足立区の再開発事業に伴う土地の売却等4,305百万円、有形固定資産の取得による支出1,792百万円、投資有価証券の取得による支出304百万円などにより、2,259百万円の収入(前連結会計年度は、4,951百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行からの長期借入による収入4,510百万円、社債の発行による収入495百万円、銀行への長期借入金の返済による支出8,091百万円、社債償還による支出535百万円、配当金の支払いによる支出87百万円、長期未払金の返済による支出435百万円などにより、4,717百万円の支出(前連結会計年度は、1,941百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	25.6	25.5	25.2	28.8	32.8
時価ベースの自己資本比率	7.1	9.3	6.5	12.7	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	37.1	12.2	13.6	8.7	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.1	3.8	3.0	4.8	5.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、保有株式の売却による資金の増加が見込まれるものの、設備投資を予定しているため、これにより固定資産が増加し、借入金も増加する見込みであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。そのために、新製品の研究、開発、事業基盤強化のための整備増強など、配当等の原資となるべく、収益力の向上と内部留保の充実に努め、企業体質強化を図りながら、安定的配当を継続させることを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり10円を予定しており、また、次期の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しております。なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、提出会社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、コラーゲン製品、ゼラチン製品、コラーゲン化粧品、皮革製品、健康食品等の製造販売を主な内容とし、更に貿易関連、不動産管理その他の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

(1) コラーゲン・ケーシング事業

提出会社が、連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)より製品を購入して国内外へ販売しており、輸出の一部は在外連結子会社 NIPPI CANADA LIMITED へ販売しております。

連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)は、コラーゲン・ケーシング用原材料を連結子会社日皮胶原蛋白(唐山)有限公司及び連結子会社大鳳商事(株)並びに非連結子会社(株)日本コラーゲンより購入しております。

なお、NIPPI CANADA LIMITED は、平成25年4月1日より NIPPI COLLAGEN NA INC. に商号変更しております。

(2) ゼラチン関連事業

提出会社が、製造及び仕入販売し、一部を連結子会社大鳳商事(株)へ販売しております。

原材料の一部については連結子会社大鳳商事(株)より購入しております。

提出会社が、在外非連結子会社日皮(上海)貿易有限公司及び靚碧実業(上海)有限公司に販売しております。

(3) 化粧品関連事業

提出会社が、健康食品用原料を製造し、化粧品用原料及びスキンケアクリームを連結子会社ニッピコラーゲン工業(株)より購入し、それぞれの原料を外部へ加工委託し、これら製品を通信販売会社である連結子会社(株)ニッピコラーゲン化粧品に販売を委託しております。

(4) 皮革関連事業

提出会社が、連結子会社(株)ニッピ・フジタより製品を購入し、自動車関連ユーザー及び在外非連結子会社日皮(上海)貿易有限公司に販売しております。また、持分法適用関連会社(株)ボグより製品を購入し、持分法適用関連会社(株)リーガルコーポレーションに販売しております。

連結子会社(株)ニッピ・フジタが、製品の一部を持分法適用関連会社(株)リーガルコーポレーション、(株)ボグへ販売しております。

在外非連結子会社日皮(上海)貿易有限公司が、中国国内で製品を購入し、一部を在外非連結子会社海寧日皮皮革有限公司で加工し、現地で販売しております。

連結子会社大鳳商事(株)が、製品を輸入し、連結子会社(株)ニッピ・フジタ及び持分法適用関連会社(株)リーガルコーポレーションへ販売しております。

(5) 賃貸・不動産事業

提出会社が、東京都足立区、大阪市浪速区を中心に不動産賃貸事業を行っており、非連結子会社ニッピ都市開発(株)が、これら不動産の管理及びコンサルタント業務を行っております。

(6) 食品その他事業

提出会社が、リンカー製品(マスクシート、コンパウンド)を製造販売し、化成品(ビニールフォーム)を外部より購入して販売し、BSE検査キットを外部へ委託加工し販売を行っております。

連結子会社大鳳商事(株)が、食材、有機農産物等の食品、ニットウェア等の衣料品、肥料その他の商品を輸入販売し、一部を連結子会社大倉フーズ(株)へ販売しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業価値の向上に継続的に取り組み、社会的貢献と企業の利益創出の同時実現を目指して、社会の信頼を確保することを「経営理念」としております。

これを実現するために、当社は、永年培った技術開発力をベースに、「お客様ニーズ」に合致する高品質の製品を提供し、「顧客満足度」を高めることで、中長期成長の持続を目指します。また、社会的責任を果たすことが企業継続の基盤と認識し、法令・諸規程等の遵守に努め、公正且つ適切な経営の実現を図ります。

「品質」にこだわるという一貫した思想のもと、研究成果の製品化を推進し、事業領域の拡大を図り、高収益体制を構築することで、今後とも株主・投資家の皆様にとって魅力ある会社となるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体制の構築を経営方針の一つに掲げており、収益性重視の観点から、「売上高経常利益率」の向上を目標とし、常に収益改善に努め、経費圧縮意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の我が国経済の見通しは、アベノミクスの実態経済浮揚への効果の程度も不透明であり、依然として厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような状況のもと、当社は、生産コストを抑え競争力のある商品づくりに取り組むとともに、顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

コラーゲン・ケーシング事業におきましては、コラーゲンの原料となる良質な原材料を安定して確保し、顧客満足度の向上にむけ現製品の品質の更なる向上と安定供給は勿論、新規製品の開発や取引先の要望に対するきめ細かな対応に取り組んでまいります。

ゼラチン関連事業におきましては、食品用ゼラチンの拡販を図るため、原料となる良質な原材料を安定して確保し、品質のよい価格競争力のある商品供給を行い、新規顧客の獲得と既存の取引先との関係強化に取り組んでまいります。

ペプタイドは、品質の向上とコストダウンに取り組む、競合他社との優位性を確保するため、取引先との共同開発、技術サービス等の充実を図り市場における一層のシェア拡大に向けて攻勢をかけてまいります。

化粧品関連事業におきましては、市場における優位性を確保するため、適切な広告機能によりコラーゲンに関する情報の浸透と新商品の投入を図り、顧客満足度をより高めるため、コールセンター機能を更に充実させた営業体制で顧客の拡大と定着化に取り組んでまいります。

皮革関連事業におきましては、車輻部門は品質の向上と価格競争力等の強化を目指し、安定受注確保を図ってまいります。靴・袋物部門は優良主要取引先への集中対応を図ってまいります。また、車輻部門は海外展開の強化に取り組む、収益強化を図ってまいります。

食品その他事業におきましては、リンカー・化成品は、新たな商品の拡販に注力するとともに取引先の要望への適切な対応に努めてまいります。

生活関連物資を取り扱っている貿易部門は、海外サプライヤーとの連携をより強めることにより、新規顧客開拓に努めてまいります。

また、ニッピブルBSE検査キットの販売を維持し、新たにiPS細胞関連事業である細胞培養基質「iMatrix-511」の高品質化と量産体制の確立を強力に推し進めてまいります。

なお、当社は東京都足立区の本社工場跡地の再開発を進めており、当該地区内に“ボンテグランデTOKYO”の中心的存在となる商業施設が三菱地所株式会社により平成26年4月のオープンを目指し着々と進められております。

また、平行的に他の2地区でも住宅棟の建設着工が近々予定されている一方、千住大橋駅前広場の整備工事も着手されております。このような開発進捗状況のもと当該地区の当社保有地の有効活用を図り、収益向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しは、政府の経済対策・金融政策等から輸出環境の改善など、景気が回復へ向かうことが期待されているものの、海外景気の不透明感から依然として厳しい状況で推移するものと思われます。

このような状況のもと、当社は、生産コストを抑え競争力のある商品づくりに取り組むとともに、顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

コラーゲン・ケーシング事業におきましては、原料用床(とこ)の世界的な品不足による価格高騰や電気料金等の値上げによる製造コストの上昇に備え、更なる生産性の向上に取り組むとともに、製品の生産量が限定されている現状を踏まえ、生産設備の増設を検討し、効率的な生産体制を作り上げ利益確保に取り組んでまいります。

ゼラチン関連事業におきましては、ゼラチン部門は売上高伸長を確保するため、食品用途の開発に注力し、特に惣菜用途の処方拡大に取り組み、取引先への提案営業を強化してまいります。ペプチド部門は競争力強化を図るため、取引先の商品ニーズに関する情報を積極的に収集するとともに、バイオマトリックス研究所及び生産現場との連携を強化し、同業他社と差別化された新しいペプチドを開発し一層のシェア拡大に向けて取り組んでまいります。

化粧品関連事業におきましては、引き続き宣伝広告の強化に注力し、商品理解を促進し、販売拡大に繋げることを目的とした新たなTVCM展開してまいります。また、その他の広告手段も広く試み、宣伝チャネルの多様化を図ることで、効率的な宣伝広告を作り上げ、新規顧客の拡大を図ります。また、既存顧客の定着化を目的として会員サービス内容の見直しを検討し、利益体質の強化に取り組んでまいります。

皮革関連事業におきましては、靴・袋物部門は国内製造比率の高い優良得意先への対応を強化し、開発情報等を的確にとらえタイムリーな提案型の営業を強化してまいります。車輛部門は海外への販売強化に取り組む収益向上を図ってまいります。

食品その他事業におきましては、iPS関連事業としてラミニン製品を本年度から本格的に販売いたします。同商品新規細胞培養基質「iMatrix-511」の安定的な量産体制を確立し、収益確保に取り組んでまいります。

なお、当社が参画している「千住大橋駅周辺地区まちづくり」開発計画におきましては、第2段階目である都市計画道路11号線の一部及び千住大橋駅前ロータリーの整備工事が始まっております。また、同開発計画の大きなポイントである駅前街区の商業施設は本年2月着工で来春オープンを目指し急ピッチで建設工事が進められています。今後も引き続き当該地区及び大阪浪速区の当社保有地の有効活用を図り、安定的な収益確保に努めてまいります。

また、当社は人材の確保・育成を大きな経営の課題としております。これまで実践してきた人材育成プログラムの内容をさらに充実させ社業の発展に邁進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,173	4,275
受取手形及び売掛金	8,175	7,857
商品及び製品	4,361	4,949
仕掛品	997	518
原材料及び貯蔵品	317	864
未収還付法人税等	3	1
未収消費税等	67	125
繰延税金資産	708	409
その他	365	526
貸倒引当金	△46	△60
流動資産合計	19,123	19,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,093	13,180
減価償却累計額	△5,669	△6,091
建物及び構築物(純額)	7,424	7,088
機械装置及び運搬具	7,777	7,871
減価償却累計額	△7,073	△7,250
機械装置及び運搬具(純額)	704	621
土地	24,847	22,689
リース資産	229	323
減価償却累計額	△81	△135
リース資産(純額)	147	188
建設仮勘定	6,136	5,116
その他	734	826
減価償却累計額	△617	△687
その他(純額)	116	138
有形固定資産合計	39,377	35,843
無形固定資産		
リース資産	67	49
その他	101	158
無形固定資産合計	168	207
投資その他の資産		
投資有価証券	3,209	4,263
長期貸付金	273	280
繰延税金資産	20	9
破産更生債権等	1,414	1,447
その他	479	402
投資損失引当金	△39	△53
貸倒引当金	△1,498	△1,571
投資その他の資産合計	3,858	4,777
固定資産合計	43,405	40,828
繰延資産		
社債発行費	42	34
繰延資産合計	42	34
資産合計	62,571	60,331

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,713	8,250
短期借入金	10,243	8,295
1年内償還予定の社債	485	470
リース債務	69	82
未払法人税等	195	883
未払消費税等	72	56
賞与引当金	401	412
役員賞与引当金	64	57
繰延税金負債	—	33
その他	2,112	1,391
流動負債合計	21,359	19,933
固定負債		
社債	1,460	1,440
長期借入金	10,793	8,668
長期末払金	2,161	1,845
リース債務	155	168
繰延税金負債	914	763
再評価に係る繰延税金負債	4,773	4,657
退職給付引当金	1,725	1,685
役員退職慰労引当金	403	466
資産除去債務	5	5
その他	370	474
固定負債合計	22,762	20,175
負債合計	44,121	40,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	1,153	1,153
利益剰余金	5,434	6,792
自己株式	△225	△226
株主資本合計	9,862	11,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△100	251
繰延ヘッジ損益	3	90
土地再評価差額金	8,348	8,199
為替換算調整勘定	△75	9
その他の包括利益累計額合計	8,175	8,550
少数株主持分	412	452
純資産合計	18,450	20,222
負債純資産合計	62,571	60,331

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	39,561	37,829
売上原価	29,973	28,136
売上総利益	9,587	9,693
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	685	646
販売手数料	86	56
広告宣伝費	1,011	1,538
給料及び手当	1,325	1,374
賞与引当金繰入額	177	193
法定福利費	260	279
退職給付費用	83	73
通信費	66	67
旅費及び交通費	179	174
租税公課	215	184
賃借料	242	242
減価償却費	383	388
試験研究費	64	76
貸倒引当金繰入額	6	93
その他	2,384	2,400
販売費及び一般管理費合計	7,174	7,790
営業利益	2,413	1,902
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	45	41
為替差益	32	14
持分法による投資利益	371	321
雑収入	45	52
営業外収益合計	501	435
営業外費用		
支払利息	587	481
手形売却損	33	32
開業費償却	52	—
雑損失	81	115
営業外費用合計	754	630
経常利益	2,160	1,708

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	1,764
投資有価証券売却益	2	0
区画整理事業組合分配金	520	—
工場誘致奨励金	—	73
その他	7	—
特別利益合計	531	1,838
特別損失		
固定資産除却損	46	19
固定資産売却損	30	85
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	0	—
会員権評価損	—	16
投資損失引当金繰入額	12	13
役員退職慰労金	9	—
土地開発関連費用	—	1,185
災害による損失	41	20
その他	4	0
特別損失合計	144	1,343
税金等調整前当期純利益	2,547	2,203
法人税、住民税及び事業税	288	975
法人税等調整額	42	△88
法人税等合計	331	887
少数株主損益調整前当期純利益	2,215	1,315
少数株主利益	34	22
当期純利益	2,180	1,292

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,215	1,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	304
繰延ヘッジ損益	7	108
土地再評価差額金	681	—
為替換算調整勘定	△0	85
持分法適用会社に対する持分相当額	61	46
その他の包括利益合計	756	546
包括利益	2,972	1,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,937	1,817
少数株主に係る包括利益	35	44

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500	3,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500	3,500
資本剰余金		
当期首残高	1,153	1,153
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,153	1,153
利益剰余金		
当期首残高	3,337	5,434
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
当期純利益	2,180	1,292
土地再評価差額金の取崩	—	148
当期変動額合計	2,097	1,357
当期末残高	5,434	6,792
自己株式		
当期首残高	△224	△225
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△225	△226
株主資本合計		
当期首残高	7,765	9,862
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
当期純利益	2,180	1,292
土地再評価差額金の取崩	—	148
自己株式の取得	△0	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	△0	△0
当期変動額合計	2,096	1,356
当期末残高	9,862	11,219

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△158	△100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	351
当期変動額合計	57	351
当期末残高	△100	251
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	87
当期変動額合計	7	87
当期末残高	3	90
土地再評価差額金		
当期首残高	7,656	8,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	691	△148
当期変動額合計	691	△148
当期末残高	8,348	8,199
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4	△75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71	85
当期変動額合計	△71	85
当期末残高	△75	9
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,489	8,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	685	375
当期変動額合計	685	375
当期末残高	8,175	8,550
少数株主持分		
当期首残高	387	412
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25	40
当期変動額合計	25	40
当期末残高	412	452
純資産合計		
当期首残高	15,642	18,450
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
当期純利益	2,180	1,292
土地再評価差額金の取崩	—	148
自己株式の取得	△0	△1
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	710	416
当期変動額合計	2,807	1,772
当期末残高	18,450	20,222

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,547	2,203
減価償却費	983	949
繰延資産償却額	62	13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	80
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	17	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17	△39
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	80	63
投資損失引当金の増減額(△は減少)	12	13
受取利息及び受取配当金	△51	△46
支払利息	587	481
為替差損益(△は益)	△30	35
持分法による投資損益(△は益)	△371	△321
有形固定資産売却損益(△は益)	29	△1,678
有形固定資産除却損	46	19
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	1
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
会員権評価損	—	16
貸倒損失	16	—
土地開発関連費用	—	1,185
区画整理事業組合分配金	△520	—
その他の特別損益(△は益)	7	20
売上債権の増減額(△は増加)	△614	221
たな卸資産の増減額(△は増加)	△149	△642
仕入債務の増減額(△は減少)	666	531
未払消費税等の増減額(△は減少)	266	14
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	—	110
その他の資産の増減額(△は増加)	367	△41
その他の負債の増減額(△は減少)	△317	61
小計	3,649	3,261
利息及び配当金の受取額	44	68
利息の支払額	△585	△460
法人税等の支払額	△288	△337
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,819	2,531

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△304
投資有価証券の売却による収入	7	1
有形固定資産の取得による支出	△4,087	△1,792
有形固定資産の売却による収入	68	4,305
無形固定資産の取得による支出	—	△3
貸付けによる支出	△4	△87
貸付金の回収による収入	57	47
定期預金の預入による支出	—	△10
子会社株式の取得による支出	△6	—
預り保証金の返還による支出	△1,575	—
区画整理事業組合分配金による収入	520	—
その他	72	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,951	2,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△339	△492
長期借入れによる収入	7,610	4,510
長期借入金の返済による支出	△6,055	△8,091
社債の発行による収入	880	495
社債の償還による支出	△555	△535
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△83	△83
少数株主への配当金の支払額	△2	△4
リース債務の返済による支出	△61	△80
長期未払金の返済による支出	△198	△435
その他の収入	747	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,941	△4,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△191	91
現金及び現金同等物の期首残高	3,841	4,010
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	361	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,010	4,102

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

ニッピコラーゲン工業(株)、大鳳商事(株)、鳳凰事業(株)、(株)ニッピコラーゲン化粧品、NIPPI CANADA LIMITED、大倉フーズ(株)、(株)ニッピ・フジタ、日皮胶原蛋白(唐山)有限公司

なお、NIPPI CANADA LIMITED は、平成25年4月1日より NIPPI COLLAGEN NA INC. に商号変更しております。

② 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日皮胶原蛋白(唐山)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3カ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別セグメントごとに事業本部を置き、これら事業活動を主体として連結子会社が構成されており、「コラーゲン・ケーシング事業」、「ゼラチン関連事業」、「化粧品関連事業」、「皮革関連事業」、「賃貸・不動産事業」及び「食品その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

①「コラーゲン・ケーシング事業」は、ソーセージ用可食性コラーゲン・ケーシングを製造販売しております。

②「ゼラチン関連事業」は、食品用、医薬用、トイレタリー用、工業用のゼラチン及びペプチドを輸入、製造、販売しております。

③「化粧品関連事業」は、コラーゲン入りの化粧品、健康食品を製造し、販売しております。

④「皮革関連事業」は、靴用、袋物用、自動車用皮革及び皮革関連製品等を販売しております。

⑤「賃貸・不動産事業」は、土地、建物、設備等の賃貸を行っております。

⑥「食品その他事業」は、イタリア食材、有機農産物、衣料品、肥料等の輸入販売、そのほか化成品、リンカー、BSE検査キットなどを製造し、販売しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間取引で生じた内部利益については振替前の数値で表示しております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント(百万円)							調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	コラーゲ ン・ケーシ ング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,173	8,561	4,812	10,697	430	6,886	39,561	—	39,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	—	—	1,518	—	1,527	△1,527	—
計	8,182	8,561	4,812	10,697	1,948	6,886	41,088	△1,527	39,561
セグメント利益	806	899	1,016	112	978	200	4,013	△1,599	2,413
その他の項目									
減価償却費	403	136	75	25	16	6	664	318	983
有形及び無形固 定資産の増加額	770	73	3	43	42	1	935	67	1,002

- (注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- 4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント(百万円)							調整額 (百万円) (注)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
	コラーゲ ン・ケーシ ング事業	ゼラチン 関連事業	化粧品 関連事業	皮革 関連事業	賃貸・不 動産事業	食品その 他事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,819	7,279	4,399	9,816	380	7,134	37,829	—	37,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	—	—	1,554	—	1,561	△1,561	—
計	8,826	7,279	4,399	9,816	1,935	7,134	39,391	△1,561	37,829
セグメント利益	1,198	649	332	97	1,034	185	3,497	△1,594	1,902
その他の項目									
減価償却費	367	118	38	25	16	21	587	317	905
有形及び無形固 定資産の増加額	355	110	6	10	59	6	549	139	688

- (注) 1 セグメント利益の調整額の区分は報告セグメントに含まれない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないことから記載しておりません。
- 3 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。
- 4 有形及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の増加額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,598.86円	1株当たり純資産額	1,752.60円
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	18,450百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	20,222百万円
普通株式に係る純資産額	18,038百万円	普通株式に係る純資産額	19,770百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	412百万円	少数株主持分	452百万円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	718,201株	普通株式の自己株式数	719,622株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,281,799株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,280,378株

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり当期純利益	193.30円	1株当たり当期純利益	114.60円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
連結損益計算書上の当期純利益	2,180百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,292百万円
普通株式に係る当期純利益	2,180百万円	普通株式に係る当期純利益	1,292百万円
普通株式の期中平均株式数	11,282,468株	普通株式の期中平均株式数	11,281,411株

(重要な後発事象)

(株式会社リーガルコーポレーションとの資本関係等の一部変更について)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、当社の「その他の関係会社」である株式会社リーガルコーポレーションとの資本関係等の一部変更について決議いたしました。

詳細につきましては、平成25年5月13日に公表いたしました「株式会社リーガルコーポレーションとの資本関係等の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,505	2,188
受取手形	954	835
売掛金	3,797	3,554
商品及び製品	1,267	1,475
仕掛品	697	169
原材料及び貯蔵品	265	796
前払費用	90	80
未収消費税等	25	96
短期貸付金	42	42
関係会社短期貸付金	90	90
未収入金	212	133
繰延税金資産	542	191
その他	25	45
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	10,502	9,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,310	10,244
減価償却累計額	△4,342	△4,693
建物(純額)	5,968	5,550
構築物	1,931	1,946
減価償却累計額	△1,216	△1,247
構築物(純額)	715	698
機械及び装置	6,976	7,038
減価償却累計額	△6,616	△6,744
機械及び装置(純額)	360	294
車両運搬具	105	108
減価償却累計額	△86	△97
車両運搬具(純額)	19	10
工具、器具及び備品	633	718
減価償却累計額	△536	△595
工具、器具及び備品(純額)	97	123
土地	24,602	22,445
リース資産	121	213
減価償却累計額	△34	△67
リース資産(純額)	86	146
建設仮勘定	6,130	5,113
有形固定資産合計	37,980	34,383
無形固定資産		
特許権	0	18
ソフトウェア	2	28
リース資産	24	15
無形固定資産合計	26	62

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403	2,101
関係会社株式	2,115	2,098
出資金	1	1
関係会社出資金	986	986
長期貸付金	131	60
関係会社長期貸付金	538	448
従業員に対する長期貸付金	7	6
破産更生債権等	1,458	1,396
長期前払費用	52	40
敷金及び保証金	23	22
その他	122	103
投資損失引当金	△57	△53
貸倒引当金	△1,465	△1,456
投資その他の資産合計	5,318	5,756
固定資産合計	43,325	40,201
繰延資産		
社債発行費	42	34
繰延資産合計	42	34
資産合計	53,871	49,922
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,155	5,393
買掛金	1,566	1,428
短期借入金	734	234
1年内返済予定の長期借入金	5,789	4,487
1年内償還予定の社債	485	470
リース債務	32	51
未払金	829	677
未払法人税等	15	746
未払費用	324	346
預り金	33	34
賞与引当金	134	140
役員賞与引当金	19	22
従業員預り金	196	—
設備関係支払手形	646	84
その他	82	43
流動負債合計	16,044	14,160

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	1,360	1,140
長期借入金	10,241	7,954
長期未払金	2,161	1,845
リース債務	84	118
繰延税金負債	911	759
再評価に係る繰延税金負債	4,773	4,657
退職給付引当金	1,638	1,592
役員退職慰労引当金	256	268
資産除去債務	5	5
受入敷金保証金	425	533
その他	156	152
固定負債合計	22,012	19,026
負債合計	38,057	33,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金		
資本準備金	282	282
資本剰余金合計	282	282
利益剰余金		
利益準備金	80	90
その他利益剰余金		
別途積立金	806	806
繰越利益剰余金	2,963	3,709
利益剰余金合計	3,849	4,605
自己株式	△24	△25
株主資本合計	7,607	8,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△119	180
繰延ヘッジ損益	△13	2
土地再評価差額金	8,338	8,190
評価・換算差額等合計	8,206	8,373
純資産合計	15,813	16,735
負債純資産合計	53,871	49,922

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,207	5,712
商品売上高	17,260	16,650
賃貸事業収入	1,948	1,935
売上高合計	25,416	24,299
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,100	1,106
当期製品製造原価	5,484	5,162
合計	6,585	6,268
製品他勘定振替高	134	141
製品期末たな卸高	1,106	1,344
製品売上原価	5,344	4,782
商品売上原価		
商品期首たな卸高	116	161
当期商品仕入高	12,335	11,758
合計	12,451	11,919
商品他勘定振替高	353	142
商品期末たな卸高	161	130
商品売上原価	11,937	11,647
賃貸原価	888	827
売上原価合計	18,170	17,256
売上総利益	7,245	7,042
販売費及び一般管理費		
荷造費	3	4
運搬費	175	161
販売手数料	1,560	1,387
広告宣伝費	1,591	2,022
役員報酬	136	147
給料及び手当	502	522
役員賞与引当金繰入額	38	48
賞与及び手当	95	90
賞与引当金繰入額	84	90
法定福利費	104	103
退職給付費用	57	54
役員退職慰労引当金繰入額	64	28
福利厚生費	29	38
事務用消耗品費	3	3
通信費	12	11
図書費	5	4
旅費及び交通費	57	56
交際費	19	20
水道光熱費	45	47
租税公課	171	140
修繕費	61	62

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
保険料	8	7
賃借料	17	13
減価償却費	251	242
試験研究費	56	66
貸倒引当金繰入額	9	△9
その他	357	408
販売費及び一般管理費合計	5,522	5,779
営業利益	1,723	1,263
営業外収益		
受取利息	27	20
受取配当金	71	146
為替差益	13	28
雑収入	27	22
営業外収益合計	139	217
営業外費用		
支払利息	497	403
社債利息	20	18
手形売却損	23	24
雑損失	44	86
営業外費用合計	585	532
経常利益	1,277	948
特別利益		
固定資産売却益	1	1,764
投資有価証券売却益	2	—
投資損失引当金戻入額	—	3
区画整理事業組合分配金	520	—
その他	6	—
特別利益合計	531	1,767
特別損失		
固定資産除却損	46	19
固定資産売却損	30	85
投資有価証券売却損	0	1
投資有価証券評価損	—	17
投資損失引当金繰入額	12	—
土地開発関連費用	—	1,185
災害による損失	10	20
子会社整理損	646	—
その他	4	0
特別損失合計	749	1,329
税引前当期純利益	1,058	1,386
法人税、住民税及び事業税	8	718
法人税等調整額	25	△22
法人税等合計	33	695
当期純利益	1,025	691

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500	3,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500	3,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	282	282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282	282
資本剰余金合計		
当期首残高	282	282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282	282
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	70	80
当期変動額		
剰余金の配当	10	10
当期変動額合計	10	10
当期末残高	80	90
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	806	806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	806	806
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,031	2,963
当期変動額		
剰余金の配当	△93	△93
当期純利益	1,025	691
土地再評価差額金の取崩	—	148
当期変動額合計	931	746
当期末残高	2,963	3,709
利益剰余金合計		
当期首残高	2,908	3,849
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
当期純利益	1,025	691
土地再評価差額金の取崩	—	148
当期変動額合計	941	756
当期末残高	3,849	4,605

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△23	△24
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△24	△25
株主資本合計		
当期首残高	6,666	7,607
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
当期純利益	1,025	691
土地再評価差額金の取崩	—	148
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	941	755
当期末残高	7,607	8,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△121	△119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	299
当期変動額合計	2	299
当期末残高	△119	180
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△21	△13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	15
当期変動額合計	8	15
当期末残高	△13	2
土地再評価差額金		
当期首残高	7,656	8,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	681	△148
当期変動額合計	681	△148
当期末残高	8,338	8,190
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,513	8,206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	693	167
当期変動額合計	693	167
当期末残高	8,206	8,373
純資産合計		
当期首残高	14,179	15,813
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
当期純利益	1,025	691
土地再評価差額金の取崩	—	148
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	693	167
当期変動額合計	1,634	922
当期末残高	15,813	16,735

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式会社リーガルコーポレーションとの資本関係等の一部変更について)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、当社の「その他の関係会社」である株式会社リーガルコーポレーションとの資本関係等の一部変更について決議いたしました。

詳細につきましては、平成25年5月13日に公表いたしました「株式会社リーガルコーポレーションとの資本関係等の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(平成25年5月15日)公表いたしました「人事異動に関するお知らせ」をご覧ください。